

新国立競技場 公共事業として失格だ

写真は朝日新聞 6 月 30 日である。リードから—2020 年東京五輪・パラリンピックの
主会場となる新国立競技場について、下村博文文科科学相は 29 日、屋根を支える 2 本
のアーチを維持し、総工費 2520 億円で、当初予定より 2 カ月遅れの 19 年 5 月に完成
させる計画を、東京都の舛添要一知
事らに示した。

新国立競技場の決定プロセス、総
工費見積りみの推移をみると、計画
のずさんさがよく分かる。東京五輪
は安倍首相の「原発コントロール」
発言など、まやかしからのスタート
であったが、ここにきて迷走を続
けている。

国際コンペでデザインを公募し
た 3 年前の 1300 億円、その後の試
算で 3000 億円と二転三転した総工
費は、昨年春の基本設計時の 1625
億円から、資材や人件費の上昇などで約 900 億円増えた。都に対しては引き続き、500
億円程度の費用負担を求めていく方針だ。文科相は「できるだけ国費を増やさない工夫
をしたい」とも話し、競技場の命名権売却や寄付などで民間から 200 億円を集めるほ
か、スポーツ振興くじ(toto)の売り上げを充てて財源を確保したい考えを示した。関係
者によると、文科省は現時点で、都に加え、国からも 500 億円の調達を見込む。その
うえで民間から目標額の 200 億円を確保したとしても、総工費の半分強にあたる残り
1320 億円をくじの収益に頼ることになる。

表題のように、朝日新聞は 7 月 2 日に「公共事業として失格だ」という社説を掲げた。
公共事業にとって重要な問題が提起されているので、全文を書き写しておきたい。

東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場は、公共事業として失格だ。

総工費 2500 億円余り。3 年前のロンドン五輪の主会場の 4 倍近いという。その巨額
ぶりだけが問題なのではない。

事前の丁寧な説明と合意づくり、完成後もにらんだ長期の手堅い収支計画など、現代
の公共事業に求められる基本がまったく尽くされていない。

日本は高度成長期を中心に道路や橋、上下水道などのインフラ、体育館や公民館とい
った施設を次々と造ってきた。それらが今、一斉に更新期を迎えている。少子高齢化と



財政難のなかで国や自治体は集約しつつ維持しようと必死だが、財源確保に苦しんでいるのが実情だ。

そこから学んだ教訓は何だったか。

計画段階から情報を公開し、市民とともに議論する。費用対効果、受益と負担を厳しく見積もって投資の是非を判断する。将来の大規模改修費を織り込むことも当然欠かせない-----。

ところが新競技場は、「失敗する公共事業」そのものだ。

巨大な2本のアーチを組み込むデザインを根本から見直し、一般的な競技場と同じ構造に改めると、工期や総工費はどう変わるのか。国際コンペで採用した著名建築家との契約を破棄すれば、違約金など追加負担はいくらになるのか。国民が知りたい情報は伏せられたままだ。

事業主体の独立行政法人、日本スポーツ振興センターが立てた収支計画は、すでに破綻している。様々な事業や経費を積み上げて年に3億円の黒字と皮算用するが、これには将来の大規模改修費が含まれていない。

センター自身がおぼろげに改修の必要額は、50年間で約650億円。単純にならせば年13億円で、これだけで赤字転落である。年700万円のVIPルームを約59室販売し、大規模コンサートを年12回開くという計画にも、楽観的すぎるとの指摘が絶えない。

そもそも総工費の見積もり自体が迷走を重ね、開閉式の屋根を後回しにしてもなお、コンペ時点からほぼ倍増した。資材などの高騰で今後もさらに膨らむのは必至だ。

国の借金が1千兆円を超える財政難と向き合うには、歳出の絞り込みと負担増という、痛みを伴う改革が避けられない。こんなずさんな事業を許すようでは、国民は納得するどころか反発するばかりだ。

政府に危機感はないのか。現行の計画は白紙に戻し、一からやり直すしかない。

(2015年7月5日)